

ロシア・ウクライナ基礎情報

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年3月

1 | ロシアと独立国家共同体（CIS）

- 91年のソ連崩壊とともに新生独立。欧州CIS（ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ）、中央アジア（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）、コーカサス（アゼルバイジャン、アルメニア）



(注) 2009年にジョージアはCISから脱退、ウクライナも2018年に脱退を表明しているが、手続きは完了していない

2 | ロシアとウクライナの基礎情報

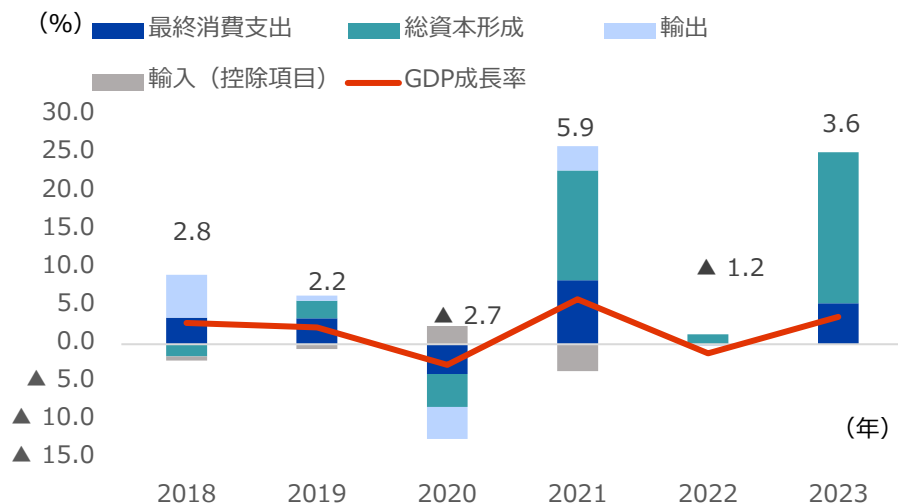
ロシア	
国名	ロシア連邦 (Russian Federation)
面積	約1,710万平方キロメートル (日本の約45倍)
人口	1億4,645万人 (2023年1月1日時点、ロシア連邦国家統計局) ※在留邦人数 1,003人 (2023年10月1日時点、外務省)
首都	モスクワ (人口1,310万人 2023年1月1日時点、ロシア連邦国家統計局)
経済規模 (IMF WEO 2023年10月)	GDP総額 : 2兆2,443億ドル (2022年) (過去最大 : 2013年 2兆2,884億ドル) 1人当たりGDP : 1万5,646ドル (2022年) (過去最大 : 2013年 1万5,929ドル)
日系企業拠点数	380 (2022年10月時点、外務省)

ウクライナ	
国名	ウクライナ (Ukraine)
面積	60万3,700平方キロメートル (日本の約1.6倍)
人口	4,113万人 (クリミアを除く) (2022年2月1日時点、ウクライナ国家統計局) ※在留邦人数 51人 (2022年10月1日時点、外務省)
首都	キーウ (人口295万人、2022年2月1日時点、ウクライナ国家統計局)
経済規模 (IMF WEO 2023年10月)	GDP総額 : 1,605億ドル (2022年) (過去最大:2021年 1,998億ドル) 1人当たりGDP : 4,607ドル (2022年、推計) (過去最大 : 2021年 4,874ドル)
日系企業拠点数	36 (2022年10月時点、外務省)

3 | ロシアの主要経済指標

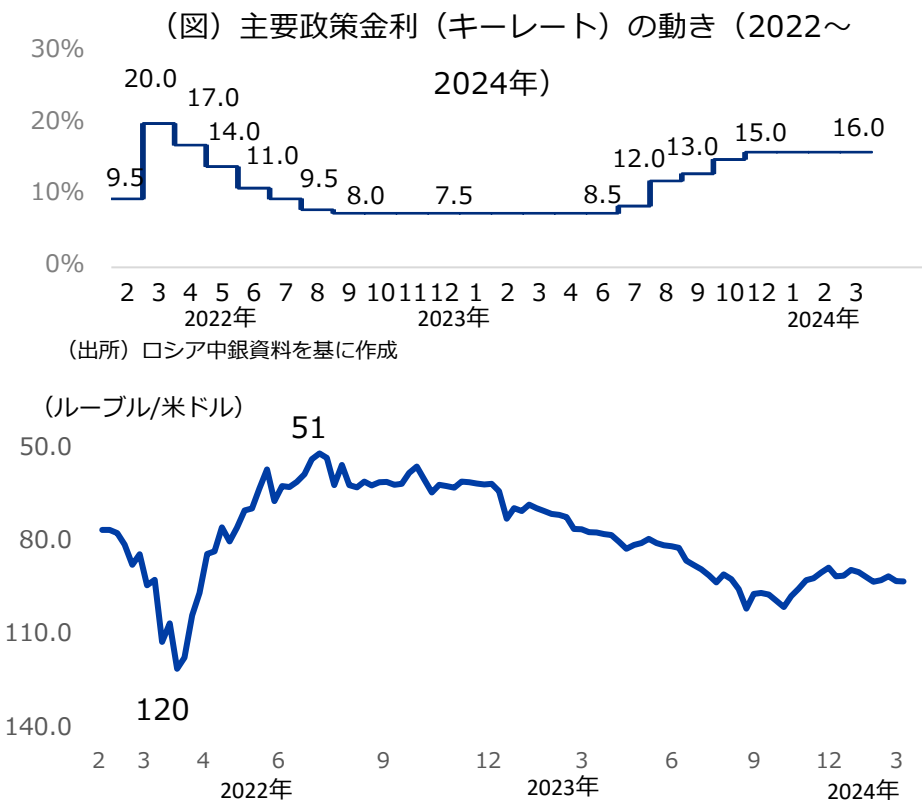
- 侵攻開始後、ルーブルが急落した。その後通貨防衛策、資源価格高により安定したが、2023年に入りルーブル安傾向が続く
- 中銀は2022年2月、政策金利を20%に引き上げた。その後引き下げが続いたが、23年7月以降断続的に利上げしている
- IMFの2024年のロシアの経済成長率見通しはプラス2.6%（2024年1月時点）

ロシアの実質GDP成長率の推移とその内訳



(注) 2022年と2023年の輸出入伸び率は未公表
 (出所) 連邦国家統計局資料から作成

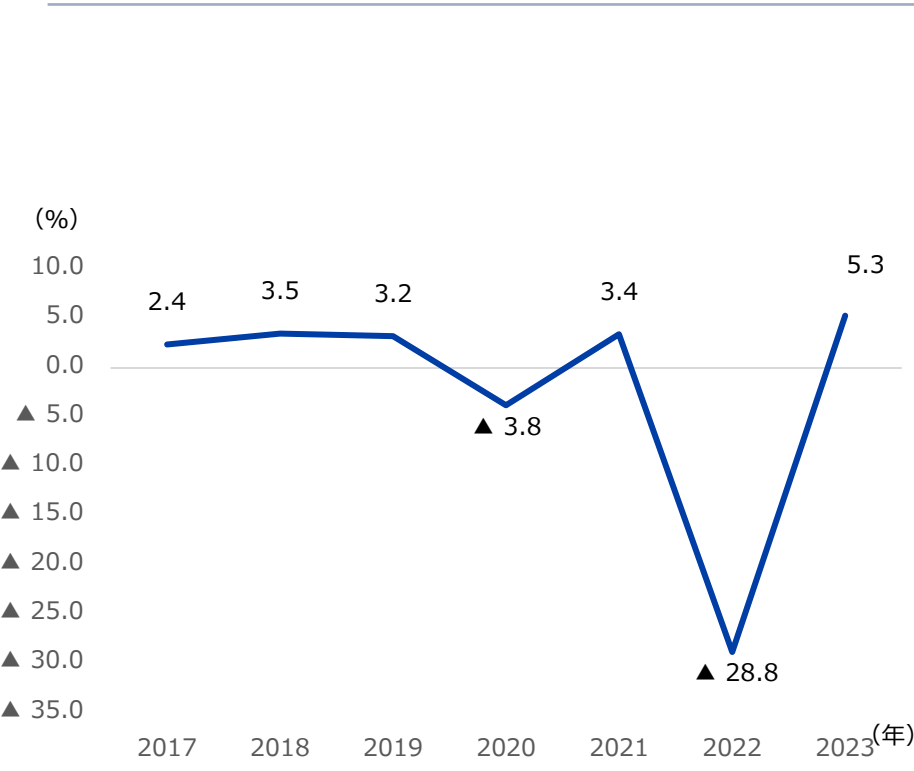
ロシアの政策金利（上）と
対米ドルルーブル為替レート（下）の推移



4 | ウクライナの主要経済指標

- ウクライナ中銀は2023年10月、為替取引を管理相場制へ移行
- 2022年6月3日にインフレ抑制などのため政策金利を25%に引き上げた。インフレ率などの改善を理由に2023年7月以降利下げを実施
- IMFの2024年のウクライナの経済成長率見通しはプラス3~4%（2024年3月時点）

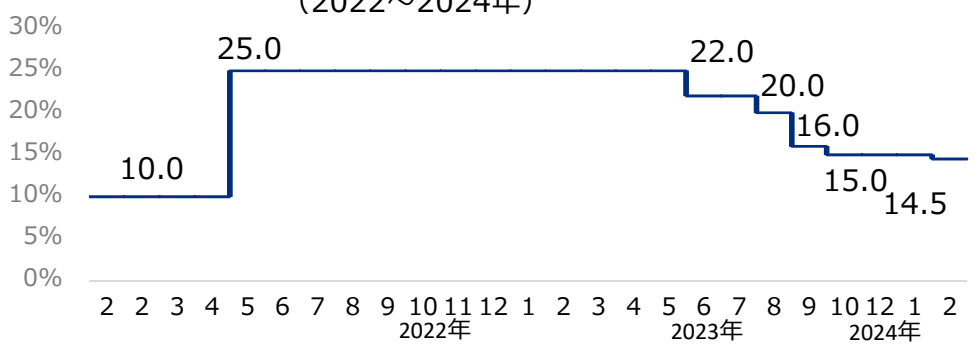
ウクライナの実質GDP成長率の推移



(出所) ウクライナ国家統計局

ウクライナの政策金利（上）と 対米ドルフリブニャ為替レート（下）の推移

(図) 主要政策金利（キーレート）の動き
(2022~2024年)



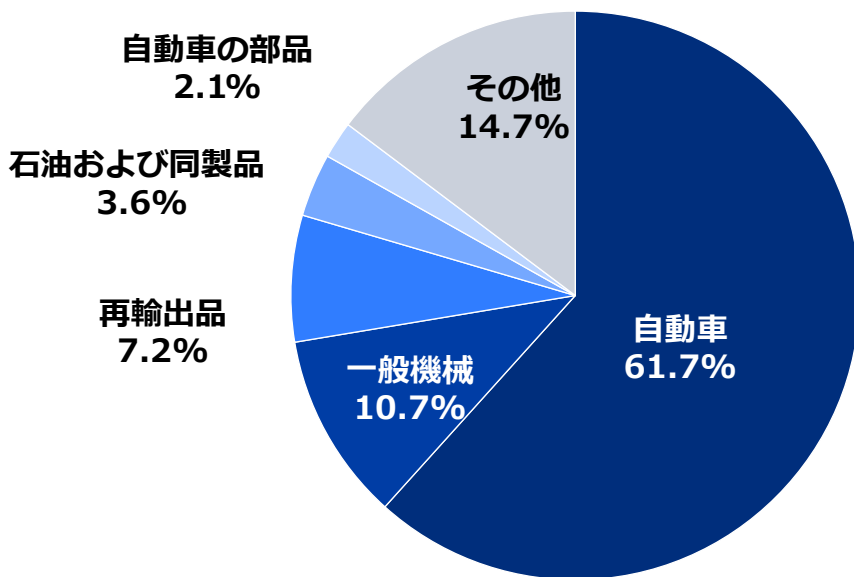
(出所) ウクライナ中銀資料を基に作成

(出所) ウクライナ中銀資料から作成

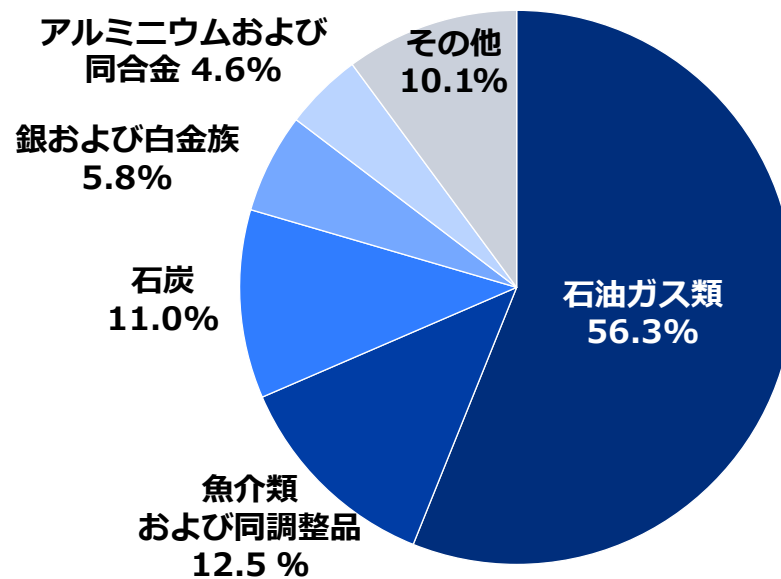
5 | 日本とロシアの貿易概観

- 日本からの輸出の半分超を自動車関連が占める。2023年の輸出総額28億5,700万ドル、前年比38.9%減
- ロシアからの輸入の6割を天然資源が占める。2023年の輸入総額74億4,000万ドル、前年比51.6%減

2023年品目別輸出金額シェア
(輸出総額28億5,700万ドル、前年比38.9%減)



2023年品目別輸入金額シェア
(輸入総額74億4,000万ドル、前年比51.6%減)



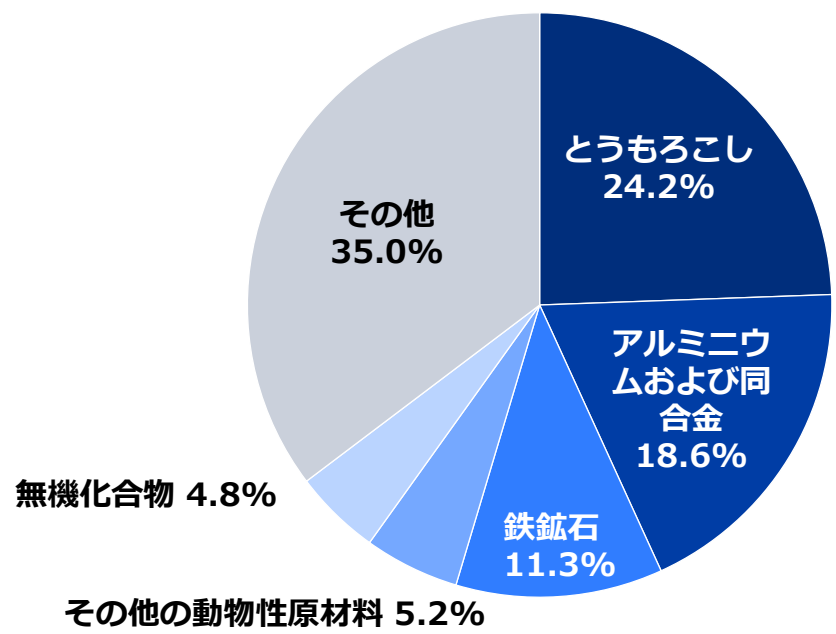
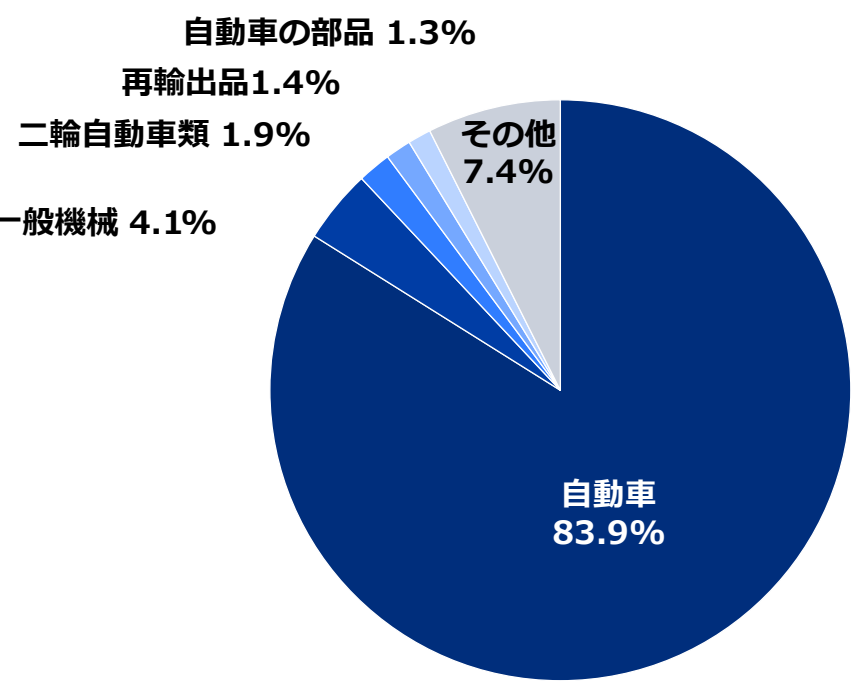
(出所) 財務省「貿易統計」よりジェトロがドル換算した額のシェア

6 | 日本とウクライナの貿易概観

- 2023年の日本からの輸出は前年比52.3%増の4億3,600万ドル、輸入は75.9%減の9,300万ドル
- 主要輸出品目は自動車（83.9%）、輸入はとうもろこし（24.2%）、次いでアルミニウムおよび同合金（18.6%）

2023年品目別輸出金額シェア
(輸出総額 4億3,600万ドル、前年比52.3%増)

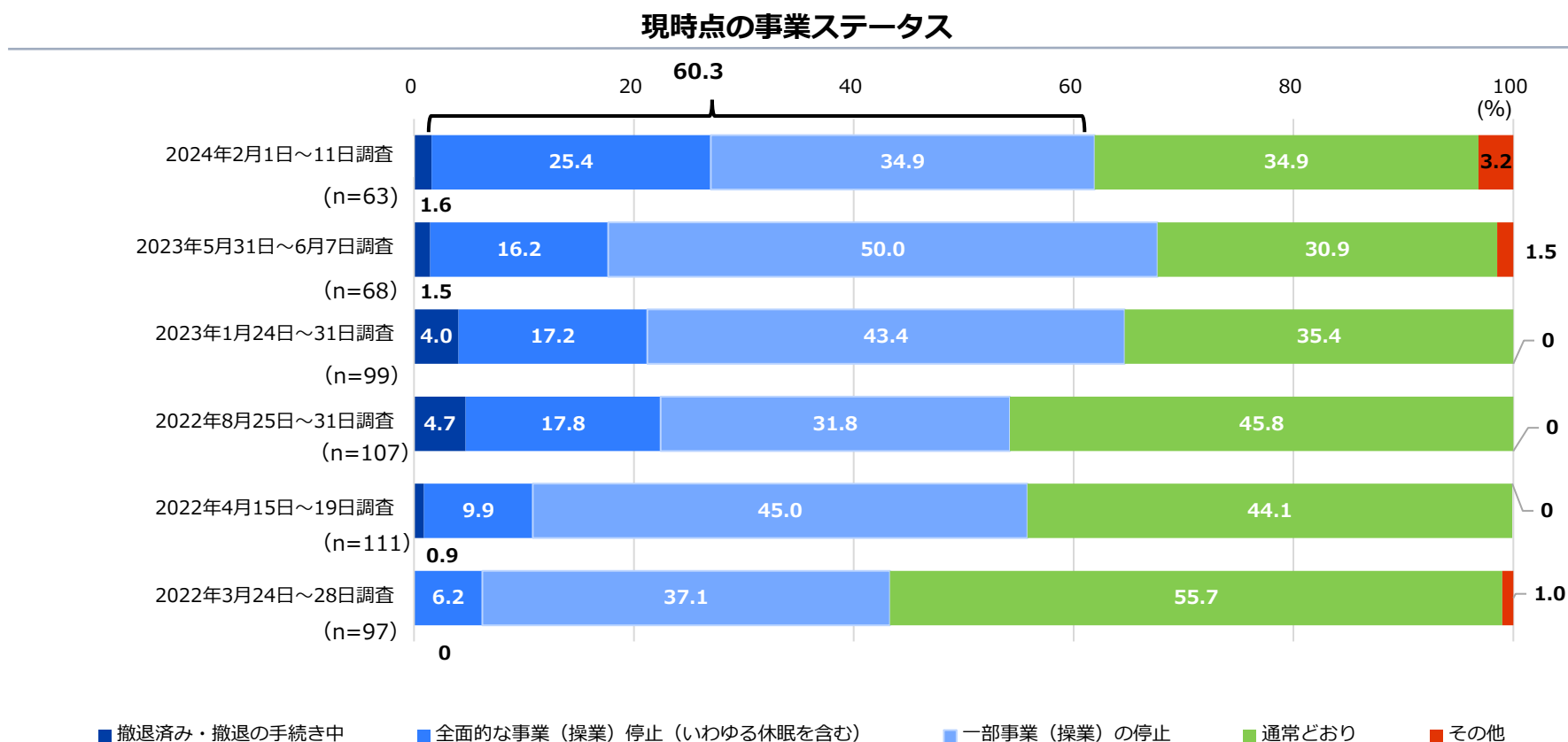
2023年品目別輸入金額シェア
(輸入総額 9,300万ドル、前年比75.9%減)



(出所) 財務省「貿易統計」

7 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響①

- ジェトロがロシア進出日系企業を対象に実施したアンケート調査（調査期間：2024年2月1日～11日）によると、回答企業のうち60.3%が「一部もしくは全面的に事業（操業）を停止」と回答。うち、「全面的な事業（操業）を停止」とした企業の割合は25.4%と、2023年5月の調査から9.2ポイント増加した

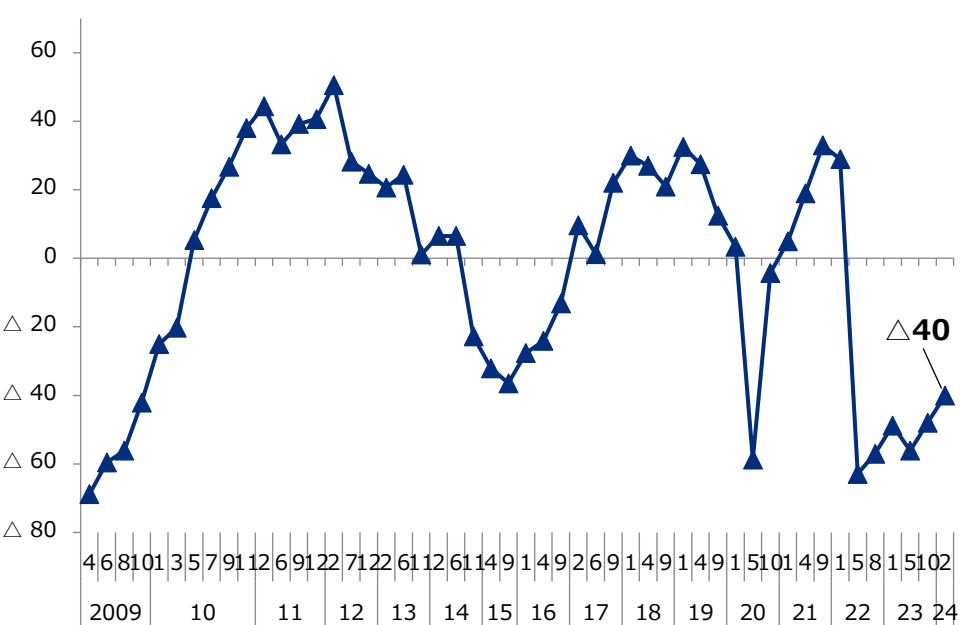


(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2024年2月)

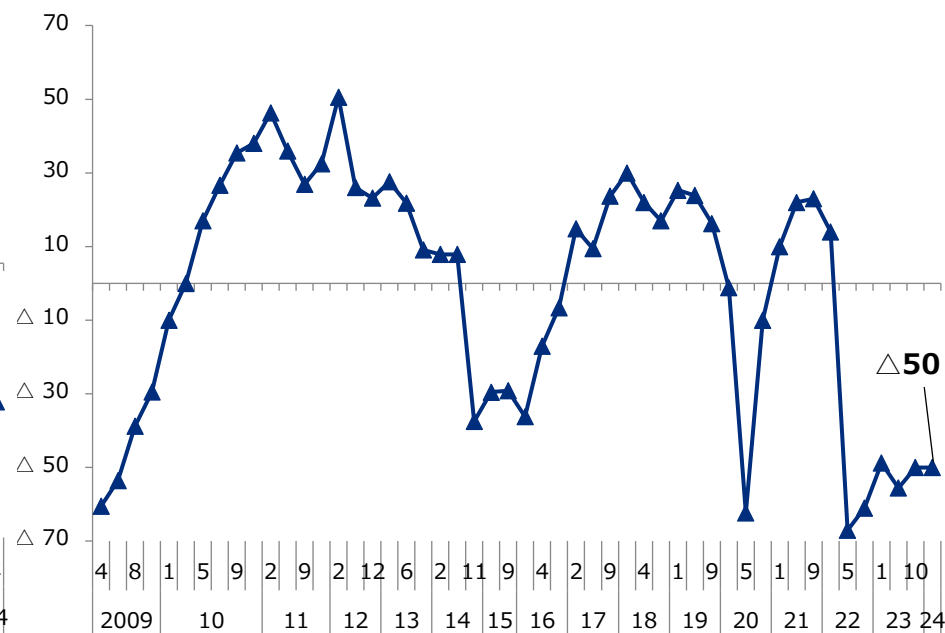
8 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響②

- 2024年2月の在ロシア日系企業の景況DI（最近の景況）は、前回の2023年10月分と比べて8ポイント上昇し、2回連続で前回比上昇を記録したものの、マイナス40と低迷の状況に大きな変化はなかった。景況見通しDI（2カ月後の状況）は、前回から変わらずマイナス50だった

自社の景況DI（最近の景況）



自社の景況見通しDI（2カ月後の状況）



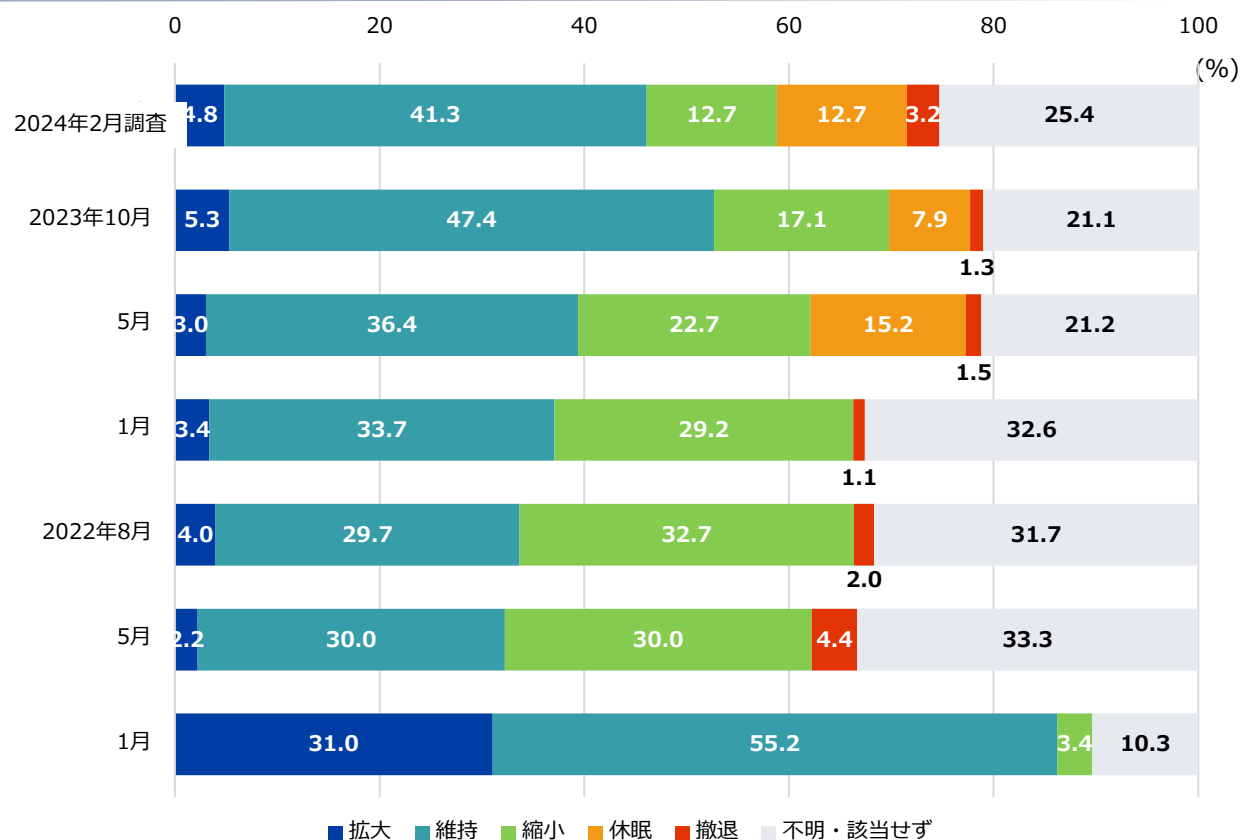
(注) DI：ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。景況感DIは「良い」と回答した企業の比率から「悪い」とした企業の比率を引いた数値。

(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2024年2月)

9 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響③

- 今後1～2年後の事業展開見通しについて、「維持」(41.3%)が最も多い回答となったが、2023年10月時点と比べ6.1ポイント減少している。一方、「休眠」、「撤退」の回答がそれぞれ、4.8ポイント、1.9ポイント増加した

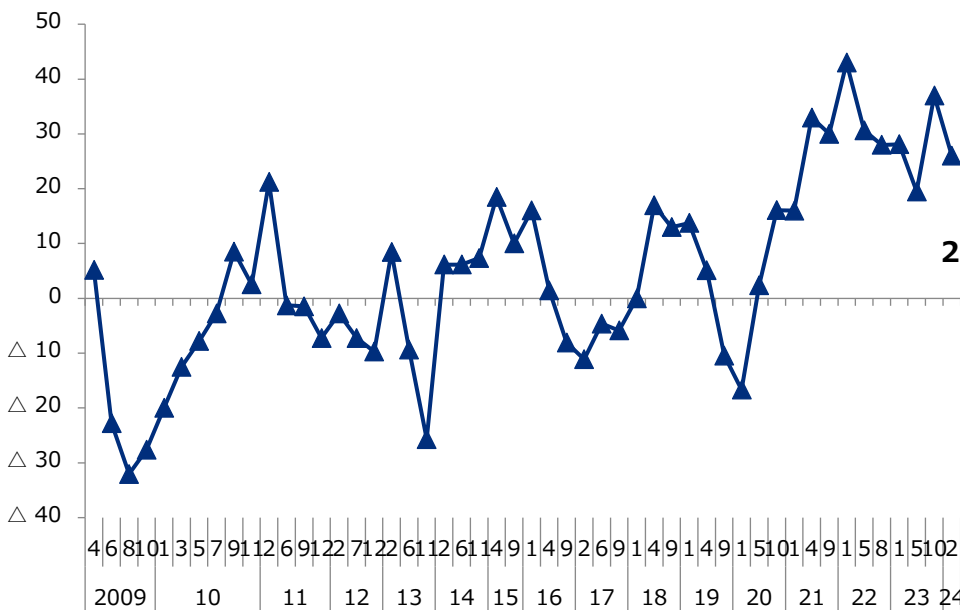
今後1～2年のロシアでの事業展開見通し



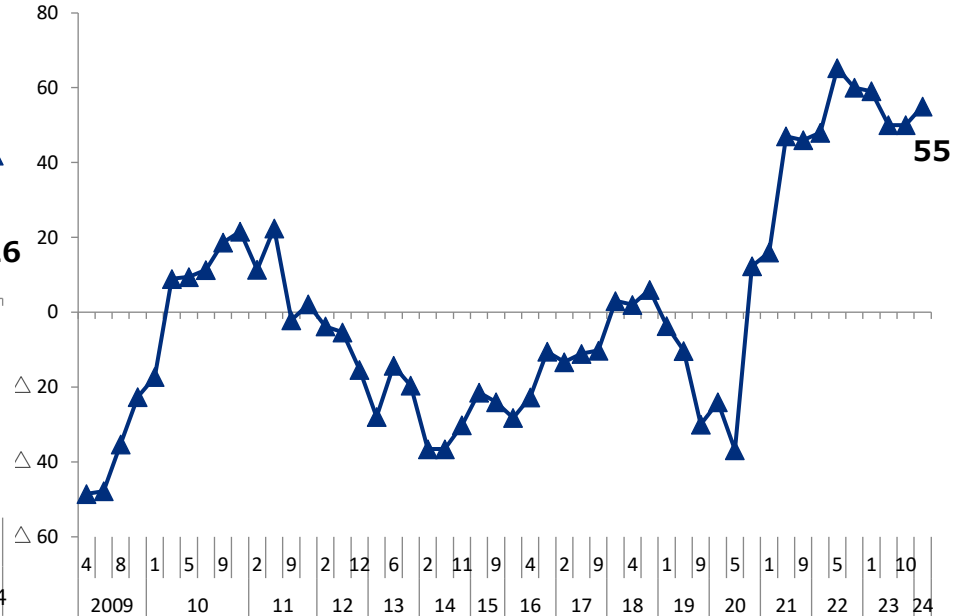
10 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響④

- 製品・サービスの自社販売価格DIは前回の2023年10月分と比べて11ポイント減と大幅に低下したが、プラスを維持した
- 製品在庫DIは前回比5ポイント上昇した。引き続き在庫不足の傾向が続いている。前回の2023年10月の調査時同様に仕入れを止めていることが原因との回答のほか、当局による在庫の差し押さえの懸念から在庫を少なくしているとの声があった。「過大」はゼロとなった

製品・サービスの自社販売価格DI



製品在庫DI



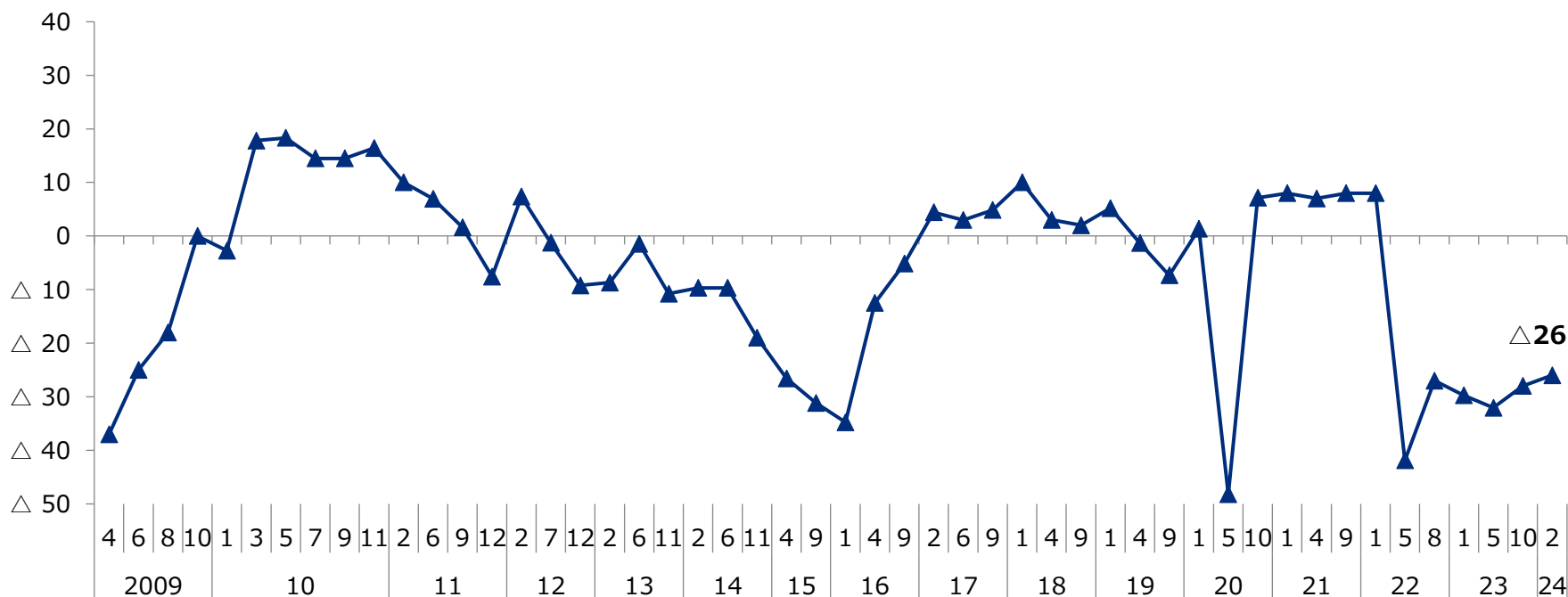
(注) 製品・サービスの自社販売価格DIは「上昇」と回答した企業の比率から「下降」の比率を引いた数値。製品在庫DIも同様に、「不足」から「過大」の比率を引いた数値。

(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2024年2月)

11 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑤

- 資金繰りDIは昨年10月の前回比2ポイント増のマイナス26となった
- 2022年5月の調査時にマイナス42と大きく落ち込んで以降は、マイナス30付近を前後している。わずかながら「改善」との回答もみられた

資金繰りDI



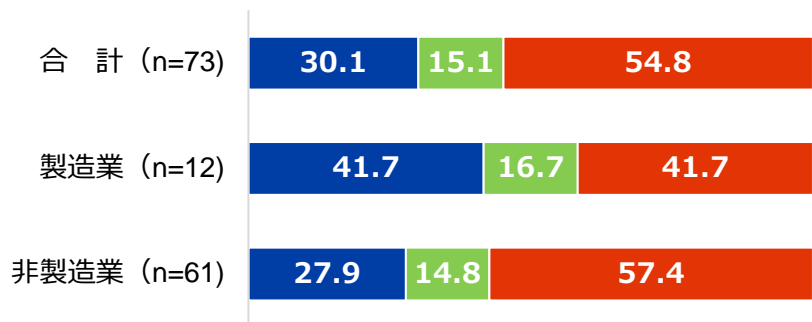
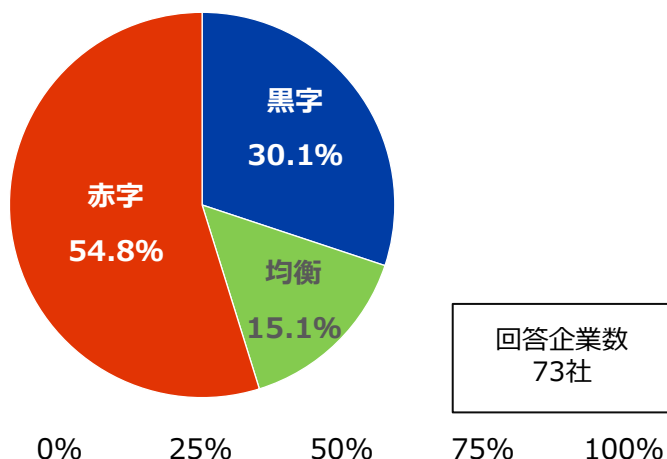
(注) 資金繰りDIは「改善」と回答した企業の比率から「悪化」の比率を引いた数値。

(出所) ジェトロ「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査」(2024年2月)

12 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑥

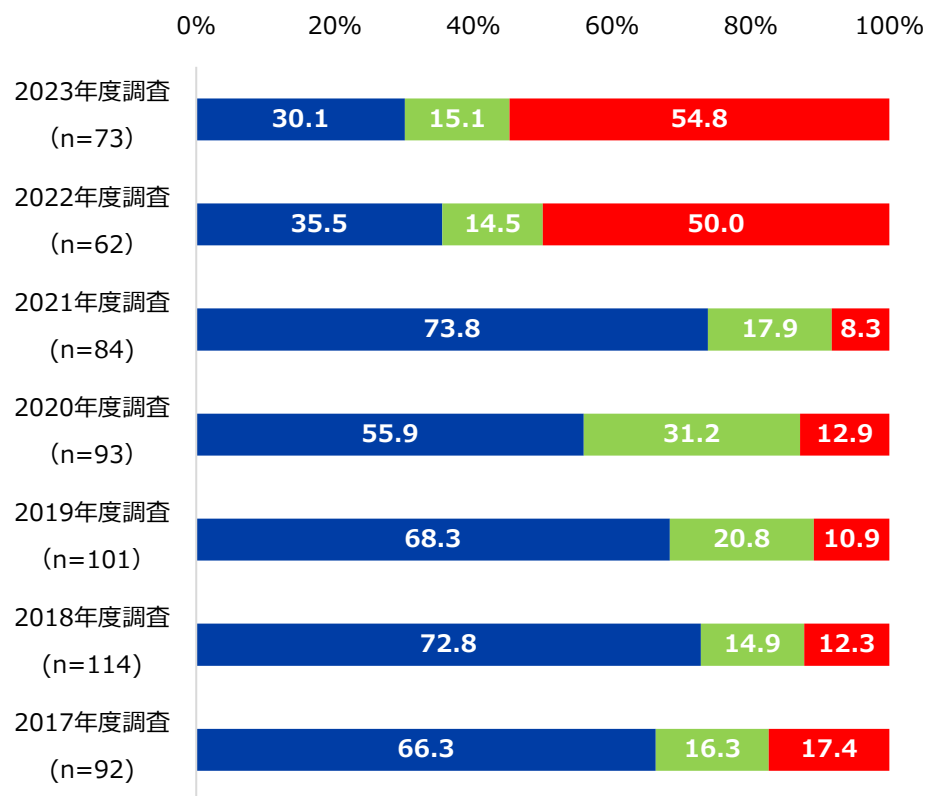
- 2023年の在ロシア日系企業で「赤字」見込みは4.8ポイント増の54.8%となり、昨年の過去最高を更新。ウクライナ情勢を受け「事業停止状態となっているため」といったコメントが多くみられた
- 「黒字」の割合は前年比5.4ポイント減の30.1%。こちらも昨年の過去最低を更新

2023年の営業利益見込み



■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

営業利益見込みの推移

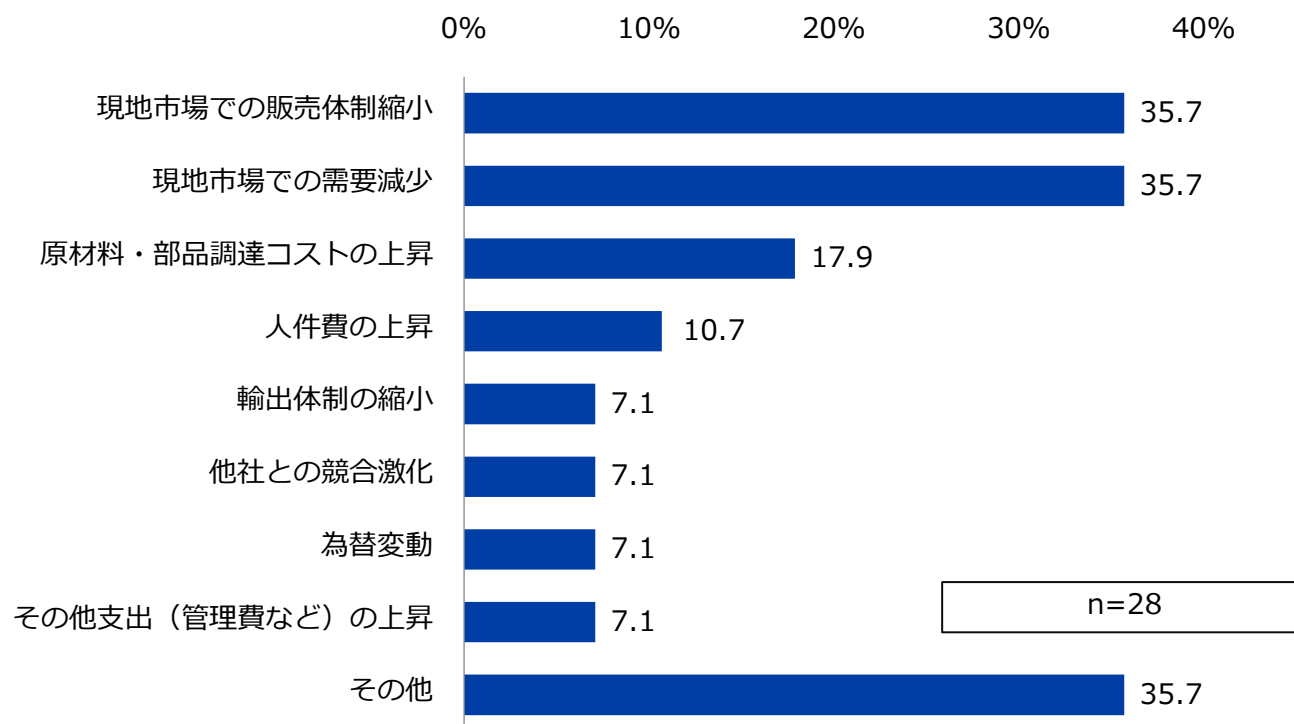


■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

13 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑦

- 2024年の営業利益見通しの悪化理由は「現地市場での販売体制縮小（製品・サービス・人員の縮小など）」、「現地市場での需要減少」が最多（35.7%）となった
- 次いで「原材料・部品調達コストの上昇」が多かった（17.9%）

2024年の営業利益見通しが「悪化」する理由<複数回答>



(注1) 「悪化」と回答した企業のみ回答。

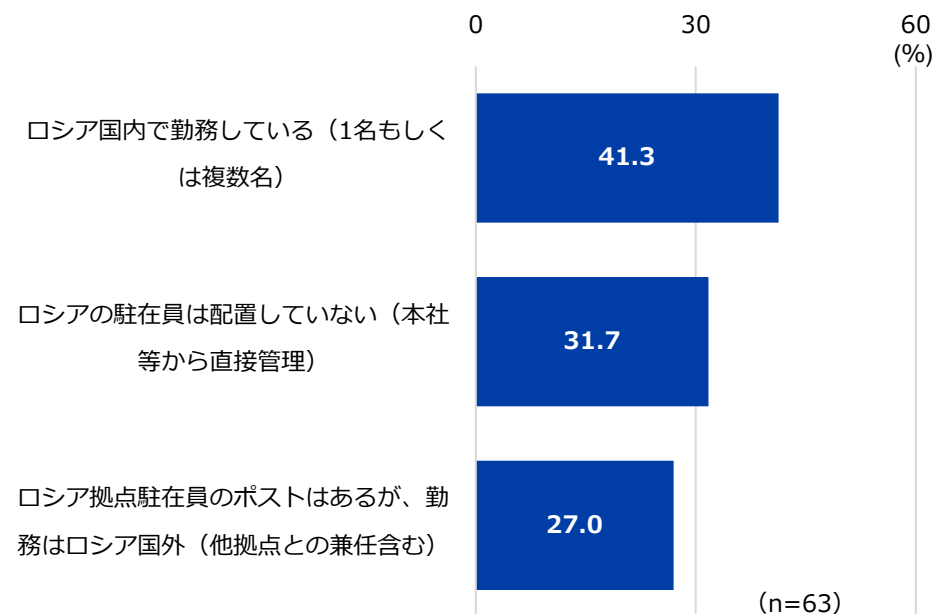
(注2) 「輸出先市場での需要減少」、「生産効率、販売効率、稼働率などの低下」と回答した企業はなし。

(出所) ジェトロ「2023年度 海外進出日系企業実態調査（ロシア編）」

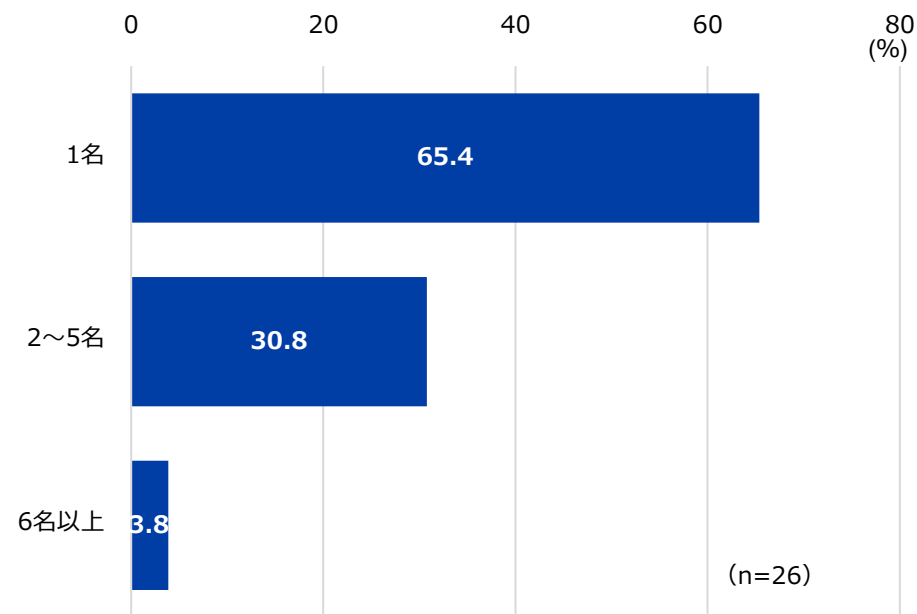
14 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑧

- 駐在員の状況につき、「ロシア国内で勤務している（1名もしくは複数名）」と答えた企業は41.3%で、2023年5月調査と比較すると0.1%の増加だった。
- 配置している駐在員数について聞いたところ、「1名」（65.4%）とする企業が最も多かった。次いで、「2～5名」（30.8%）、「6名以上」（3.8%）の順となった

ロシア拠点の駐在員の状況

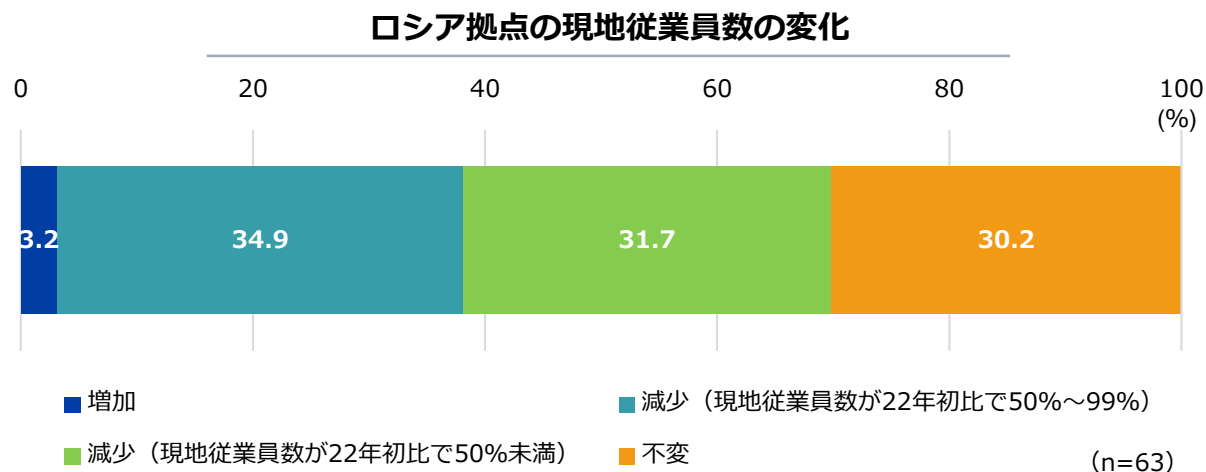
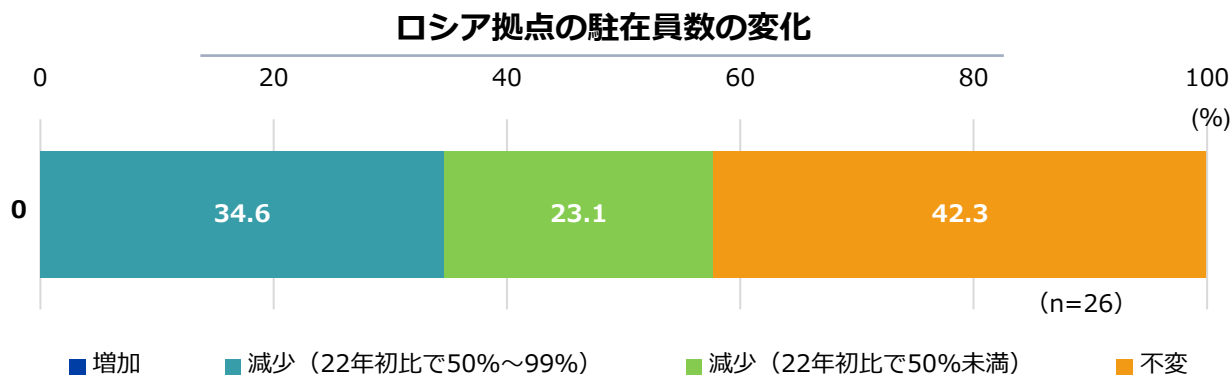


ロシア拠点の駐在員の人数



15 | ウクライナ情勢緊迫化によるロシアビジネスへの影響⑨

- 26社のうち、駐在員数の増減について「不変」（42.3%）と答えた企業が最も多く、次いで「減少（22年初比で50%～99%）」（34.6%）、「減少（22年初比で50%未満）」（23.1%）となった。なお、「増加」と答えた企業はなかった
- ロシア拠点の現地従業員数については、「減少（現地従業員数が22年初比で50%～99%）」（34.9%）と答えた企業が最も多かった



16 | ウクライナにおける対内直接投資の動向（フロー）

- 2022年のウクライナの対内直接投資はフローで前年比92.4%減の5億5,700万ドルだった
- 基幹産業である製造業への対内直接投資は、2022年に引揚超過に転じた
- 情報通信はマイナスから転じて流入超となった

ウクライナの業種別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

業種名	2021年	2022年	
	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	1,128	378	△ 66.5
鉱業、採石	1,731	△ 434	-
製造業	1,868	△ 825	-
電力・ガス・熱供給	436	△ 395	-
水道、廃棄物処理	6	△ 1	-
建設	74	△ 166	-
卸売り・小売り・自動車修理	657	680	3.6
運輸・倉庫	166	160	△ 3.8
情報通信	△ 2	571	-
金融・保険	645	1,079	67.4
不動産	347	△ 282	-
保健・社会サービス	△ 1	-	-
合計（その他含む）	7,320	557	△ 92.4

〔出所〕ウクライナ中央銀行

ウクライナの主要国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

国・地域名	2021年	2022年	
	金額	金額	伸び率
スイス	693	362	△ 47.8
英国	245	267	8.7
ルクセンブルク	321	262	△ 18.3
米国	327	215	△ 34.0
フランス	177	214	20.6
ハンガリー	128	150	17.5
オーストリア	168	122	△ 27.4
ポーランド	228	97	△ 57.4
香港	97	34	△ 64.7
デンマーク	47	31	△ 34.0
日本	16	△ 56	-
合計（その他含む）	7,320	557	△ 92.4

〔出所〕ウクライナ中央銀行

17 | ウクライナにおける対内直接投資の動向（残高）

- 残高（ストック）では前年比22.4%減の510億ドルだった
- 業種別、国・地域別でも軒並み前年比減となった

ウクライナの業種別対内直接投資残高

<国際収支ベース>

（単位：100万ドル、%）

業種名	2021年	2022年	
	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	3,004	2,792	△ 7.0
鉱業、採石	8,608	5,877	△ 31.7
製造業	15,711	11,902	△ 24.2
電力・ガス・熱供給	4,359	3,514	△ 19.4
水道、廃棄物処理	69	47	△ 31.0
建設	1,170	811	△ 30.7
卸売り・小売り・自動車修理	10,188	8,325	△ 18.3
運輸・倉庫	2,172	1,803	△ 17.0
情報通信	2,910	2,759	△ 5.2
金融・保険	5,945	3,861	△ 35.1
不動産	5,031	3,729	△ 25.9
保健・社会サービス	994	596	△ 40.0
合計（その他含む）	65,747	50,987	△ 22.4

〔出所〕 ウクライナ中央銀行

ウクライナの主要国・地域別対内直接投資残高

<国際収支ベース>

（単位：100万ドル、%）

国・地域名	2021年末	2022年末	
	金額	金額	伸び率
キプロス	20,846	16,852	△ 19.2
オランダ	14,212	9,925	△ 30.2
スイス	3,809	2,620	△ 31.2
ドイツ	3,013	2,534	△ 15.9
英国	3,019	2,464	△ 18.4
オーストリア	1,947	1,653	△ 15.1
ルクセンブルク	1,568	1,270	△ 19.0
米国	1,467	1,265	△ 13.8
フランス	1,316	1,111	△ 15.6
ポーランド	1,200	928	△ 22.7
日本	180	94	△ 47.8
合計（その他含む）	65,747	50,987	△ 22.4

〔出所〕 ウクライナ中央銀行

18 | ウクライナ発のユニコーン企業

- ウクライナのIT産業の急成長は国民経済発展の原動力としてみなされる。スタートアップエコシステム調査機関のStartupBlinkが発表した「Global Startup Ecosystem Index 2023」によると、ウクライナは100カ国中49位だった
- ウクライナ発のユニコーン企業の例として、英文校正ツールを提供するグラマリーなどがある

ウクライナ発のユニコーン企業（一例）※1,2

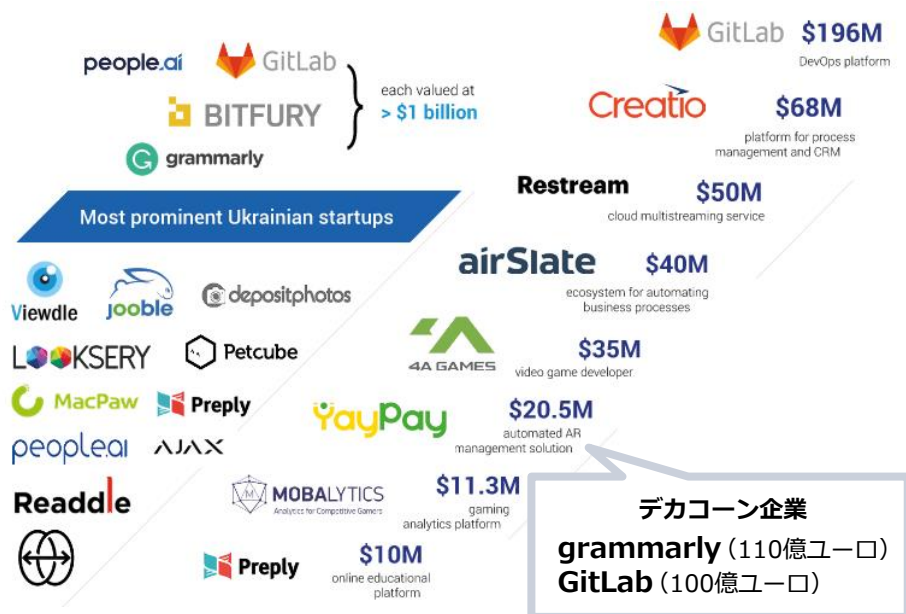
企業名	事業内容
Firefly Aerospace	<ul style="list-style-type: none"> ロケットのデザイン・製造・運用などの航空宇宙サービスを提供 米国に本社を置く
Grammarly	<ul style="list-style-type: none"> 機械学習とディープラーニングを駆使し、文法チェック、スペルチェック、盗用検出などのサービスを提供 米国に本社を置く
People.ai	<ul style="list-style-type: none"> 顧客管理管理（CRM）アプリケーションの開発 米国に本社を置く

（参考）周辺国におけるユニコーン企業数※1

	企業数※1
オランダ	7
エストニア	2
リトアニア	2
オーストリア	2
クロアチア	2
チェコ	1

※1 出所：Cbinsights ※2 出所：各社ウェブサイト、Crunchbaseなど

ウクライナのスタートアップ



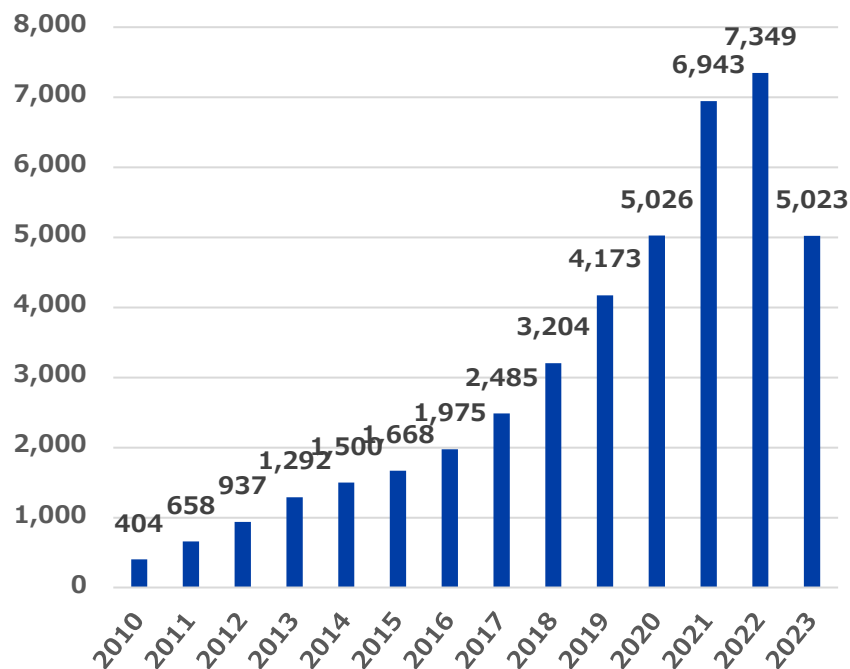
(出所) UkraineInvest

19 | ウクライナのICT輸出額

- ウクライナのIT産業は外国のクライアントから受託するアウトソーシングビジネスが主流
- ウクライナの主なICT輸出先は米国と英国。この2カ国で約5割を占める
- 2023年1～9月のコンピューターサービス輸出額は50億2,300万ドルで、輸出先上位3カ国は米国、マルタ、英国だった

ウクライナのコンピューターサービスの輸出額の推移

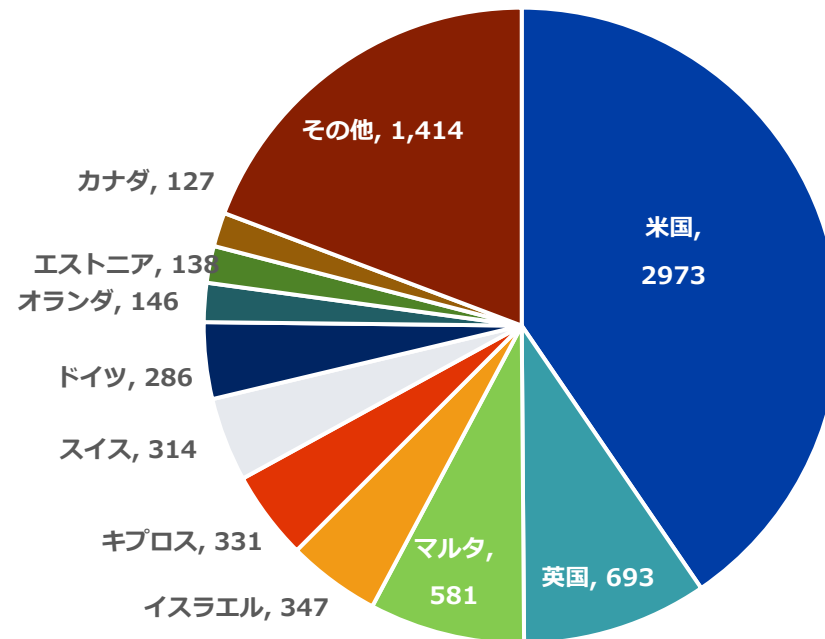
(100万ドル)



(出所) ウクライナ中銀統計より作成
(注) 2023年は1～9月の数値

ウクライナのコンピューターサービスの輸出先 (2022年)

(単位: 100万ドル)



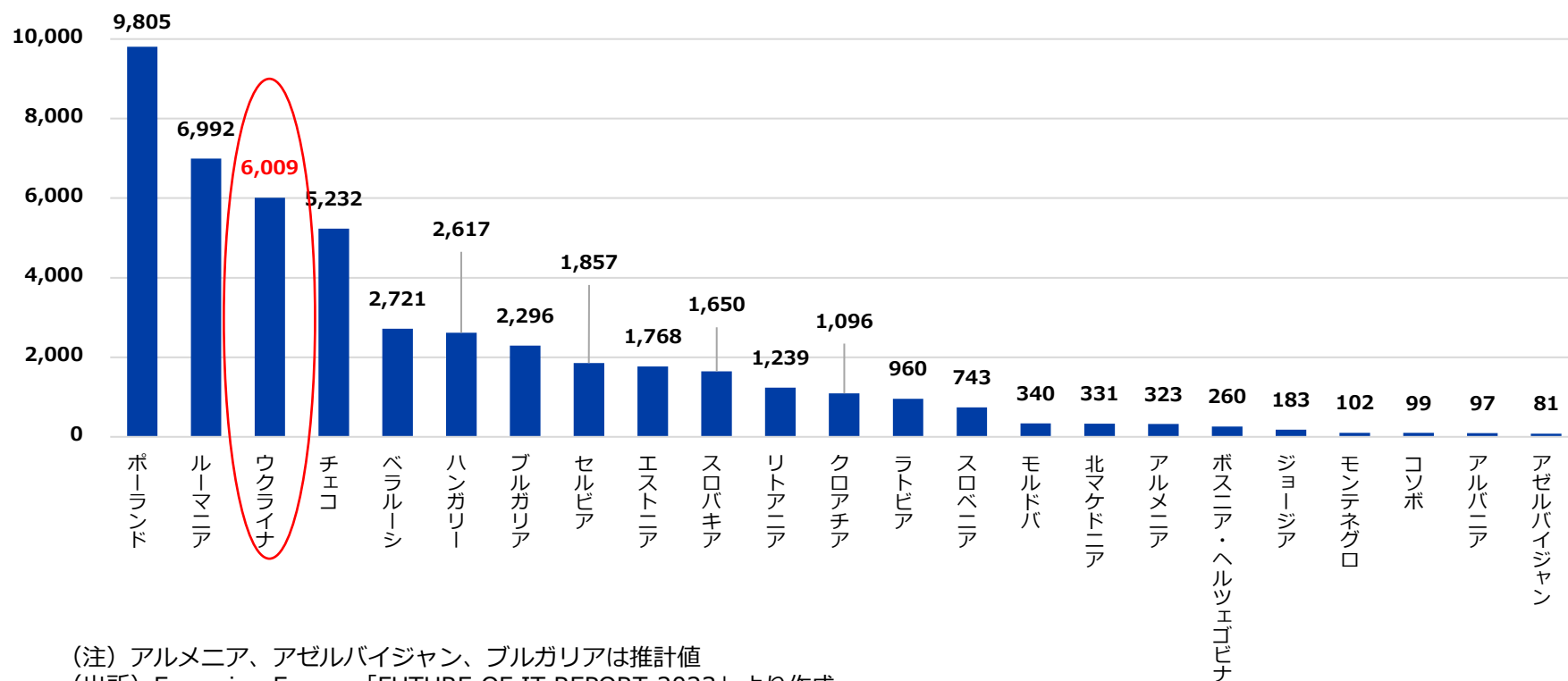
(出所) ウクライナ中銀統計より作成

20 | 中・東欧諸国におけるICT分野の輸出額

- ウクライナのICT分野の輸出額は中・東欧諸国の中で上位

中・東欧諸国におけるICT分野の輸出額（2021年）

(100万ユーロ)

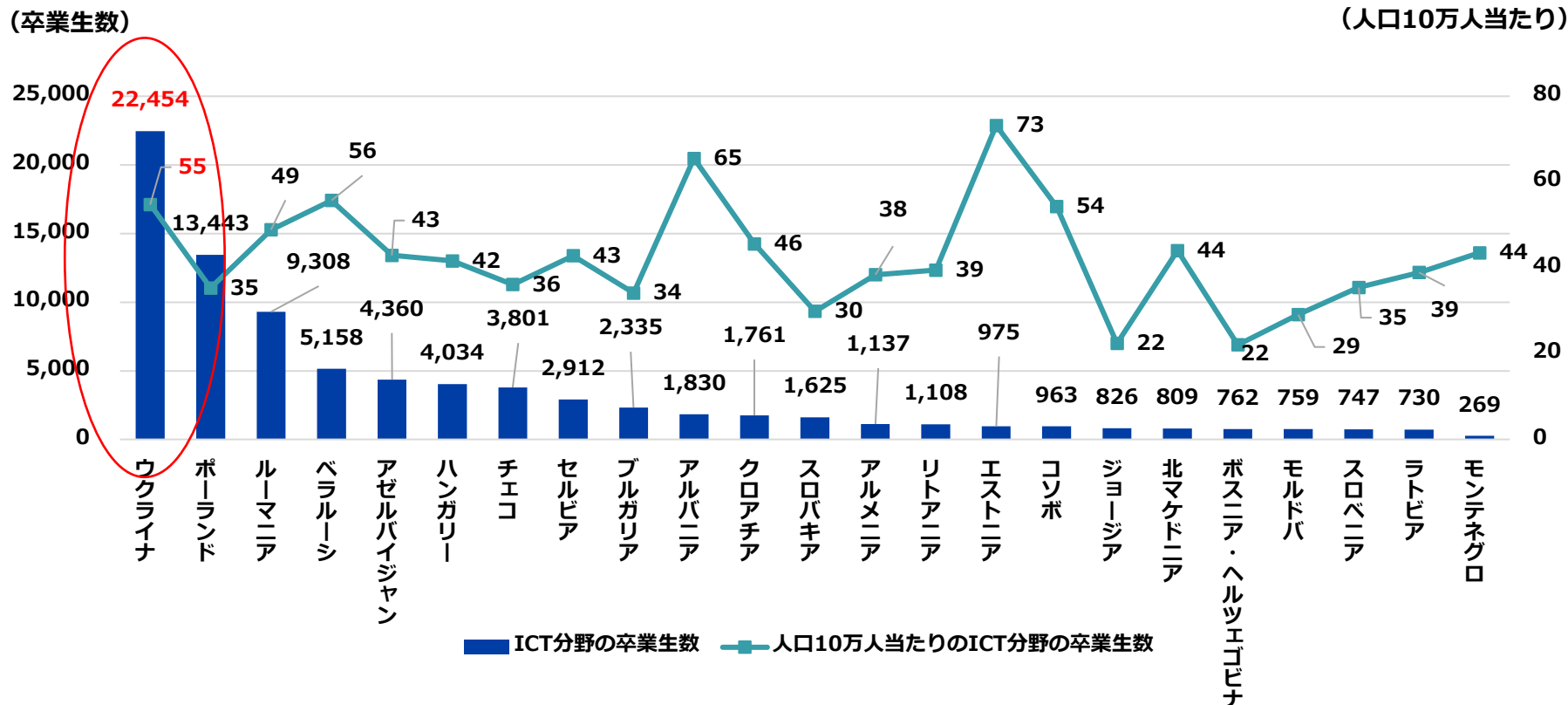


(注) アルメニア、アゼルバイジャン、ブルガリアは推計値
 (出所) Emerging Europe「FUTURE OF IT REPORT 2023」より作成

21 | 中・東欧諸国におけるICT分野の卒業生数の国別比較

- 中・東欧諸国におけるICT分野の卒業生数はウクライナが最も多い
- 人口10万人当たりのIT分野の卒業生も上位に

中・東欧諸国におけるICT分野の卒業生数（2021年）（単位：人）



(注) ベラルーシ、アゼルバイジャン、スロバキア、コソボは推計値

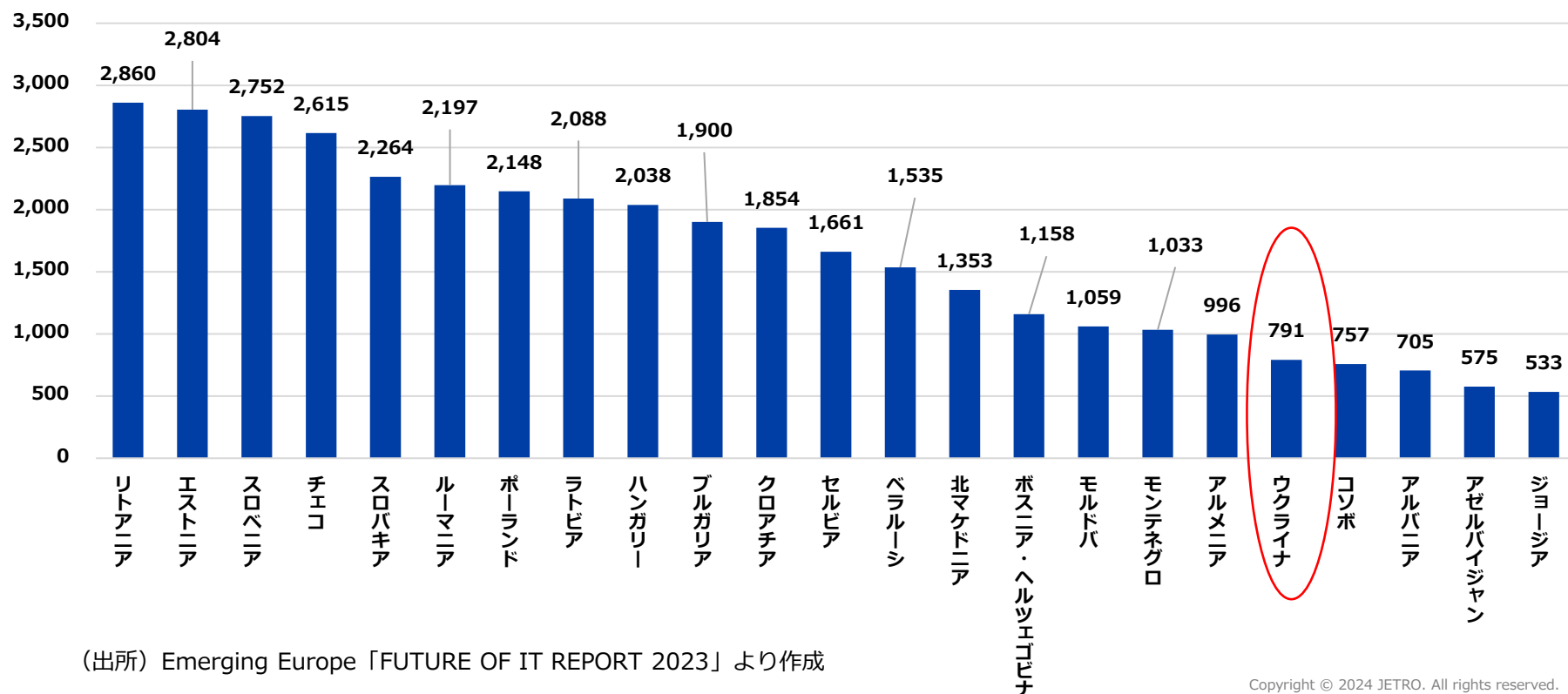
(出所) Emerging Europe「FUTURE OF IT REPORT 2023」より作成

22 | 中・東欧諸国におけるICT分野の国別平均給与比較

- ウクライナのICT分野の平均給与は中・東欧諸国の中で下位

中・東欧諸国におけるICT分野の国別平均給与（2021年）

(ユーロ)



(出所) Emerging Europe 「FUTURE OF IT REPORT 2023」 より作成

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部欧州課ロシアCIS班



03-3582-1890



ORD-RUS@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。